

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和7年4月30日
【事業年度】	第73期（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-8125
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社連結子会社である株式会社日本抵抗器大分製作所の元従業員により同社の現預金の着服、私的流用の疑いを把握し、本件に関して、外部の弁護士・税理士を含む調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

調査委員会の調査の結果、当該元従業員による現預金の私的流用及び当該事実の発覚を防ぐための隠蔽工作が行われていたことが判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表および財務諸表ならびに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

また、訂正に際しては、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が令和3年3月31日に提出いたしました第73期（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、仰星監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 経営成績等の状況の概要
 - 財政状態及び経営成績の状況
 - キャッシュ・フローの状況
 - 生産、受注及び販売の実績
- (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容
 - 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - 連結損益計算書
 - 連結包括利益計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- 連結損益計算書関係
- 金融商品会計
- 税効果会計関係
- セグメント情報等
- 1株当たり情報

(2) その他

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書

注記事項

- 損益計算書関係
- 税効果会計関係
- 附属明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月
売上高	千円	5,135,465	5,863,591	6,752,767	6,179,289	5,543,360
経常利益	千円	92,107	226,349	342,044	150,495	44,498
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	31,234	110,709	200,194	74,070	30,503
包括利益	千円	25,796	181,012	104,907	57,899	3,253
純資産額	千円	1,476,859	1,645,310	1,725,409	1,771,185	1,743,403
総資産額	千円	6,460,960	6,999,977	6,826,562	6,690,503	6,287,121
1株当たり純資産額	円	893.57	985.43	1,068.59	1,101.51	1,107.10
1株当たり当期純利益	円	25.23	89.45	161.75	59.85	24.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	17.1	17.4	19.4	20.4	21.8
自己資本利益率	%	2.8	9.5	15.8	5.5	2.2
株価収益率	倍	49.2	17.4	6.2	19.0	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	215,276	141,650	270,732	37,765	296,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	45,318	66,870	165,151	214,889	112,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	311,778	234,117	30,627	1,670	176,224
現金及び現金同等物期末残高	千円	1,818,371	1,660,130	1,721,073	1,544,521	1,561,625
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	301 (118)	336 (126)	327 (131)	331 (141)	323 (133)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月
売上高	千円	3,063,565	3,659,853	4,242,950	3,698,687	3,434,116
経常利益	千円	57,717	125,374	273,318	159,701	120,707
当期純利益	千円	29,698	81,655	184,120	101,682	80,212
資本金	千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数	千株	12,400	1,240	1,240	1,240	1,240
純資産額	千円	1,029,560	1,092,991	1,227,048	1,283,055	1,335,573
総資産額	千円	3,591,802	4,137,743	3,843,008	3,884,610	3,580,670
1株当たり純資産額	円	831.76	883.11	991.47	1,036.77	1,079.28
1株当たり配当額	円	1	20	25	25	25
1株当たり当期純利益	円	23.99	65.97	148.77	82.16	64.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.7	26.4	31.9	33.0	37.3
自己資本利益率	%	2.9	7.7	15.9	8.1	6.1
株価収益率	倍	51.7	23.6	6.7	13.8	15.9
配当性向	%	41.7	30.3	16.8	30.4	38.6
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	49 (1)	49 (1)	48 (0)	50 (0)	49 (0)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	%	66.5 (100.3)	84.4 (122.6)	56.1 (103.0)	64.7 (121.7)	60.4 (130.7)
最高株価	円	202	1,919 (155)	2,082	1,344	1,360
最低株価	円	100	1,109 (112)	951	889	572

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、株主総利回りを算定しております。また、第70期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

昭和18年5月	富山県東砺波郡城端町北野2315番地に資本金6万円をもって(有)日本抵抗器製作所を設立
昭和25年3月	大阪市大淀区に大阪営業所並びに大阪工場を開設
昭和25年6月	東京都品川区に東京営業所並びに東京工場を開設
昭和28年8月	有限会社を株式会社に組織変更
昭和37年12月	(株)日本抵抗器福光製作所を吸収合併し、資本金7,300万円となる
昭和38年9月	株式額面分割のため、富山県城端町富南工業(株)(昭和22年2月設立)に吸収合併されて資本金13,000万円となり、社名を(株)日本抵抗器製作所とした
昭和39年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和44年9月	(有)雄神製作所設立
昭和46年2月	(有)福光製作所設立
昭和46年3月	大分工場を営業譲渡し、(株)日本抵抗器大分製作所(現・連結子会社)を設立
昭和50年10月	東京及び大阪営業所を営業譲渡し、日本抵抗器販売(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年3月	電子機器、ソフト・ハードの開発設計部門を開設
昭和55年4月	ハイブリッドICの本格生産開始
昭和57年9月	大型ユニット製品の生産開始
昭和59年4月	(株)ファイン電子(現・連結子会社)を設立
昭和60年5月	マイクロジェニックス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和61年1月	ジェイ・アール・エム(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	導電プラスチックポテンシオメーターの生産開始
昭和63年3月	カーボン高寿命摺動センサー開発
平成2年8月	ジェイアールエムグループ(株)(現・連結子会社)を設立
平成5年10月	JRM香港有限公司(連結子会社)を設立
平成6年10月	3軸圧電加速度センサー開発
平成9年6月	上海JRM有限公司(現・連結子会社)を設立
平成9年11月	第三者割当による新株発行(発行株式数2,320千株発行価額の総額43,848万円)
平成10年11月	(有)福光製作所を清算
平成13年8月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	(株)サンジェニックス(現・連結子会社)を設立
平成15年3月	(有)雄神製作所を清算
平成20年12月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)増資
平成22年8月	JRM香港有限公司を清算
平成24年1月	PT JRM INDONESIAを設立
平成27年1月	JRM(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成28年3月	PT JRM INDONESIAを清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社により構成されており、電子部品（主な製品群としては、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器）の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、製品群別に記載しております。

(1) 抵抗器

主な用途として自動車用、農電機器用、住設機器用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)日本抵抗器大分製作所、(株)サンジェニックス、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

(2) ポテンショメーター

主な用途として自動車用、建設機械用、農電機器用等があり、主に(株)サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

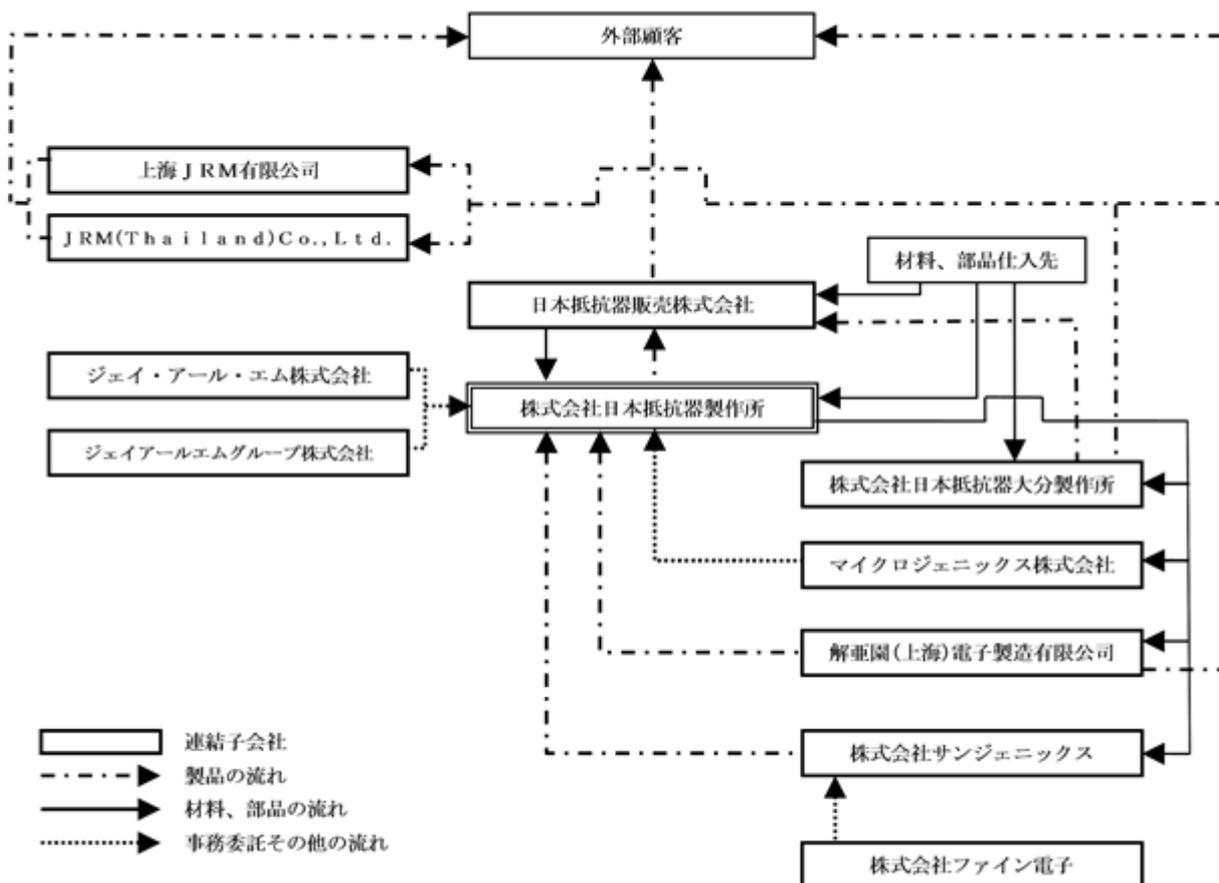
(3) ハイブリッドIC

主な用途として自動車用、空調用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)サンジェニックス、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

(4) 電子機器

自動車用、空調機器用、住設機器用、農電機器用等があり、主に(株)日本抵抗器大分製作所、(株)サンジェニックス、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本抵抗器販売(株)	東京都 品川区	50,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC、 電子機器	60.0 (60.0) <40.0>	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。不動産 の賃借あり。	(注1) (注3)
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県 宇佐市	80,000	抵抗器 電子機器	100.0 (85.1)	抵抗器、電子機器を生産し ている。役員兼任あり。	(注1)
マイクロジェニックス(株)	富山県 砺波市	20,000	設計 開発 事務受託	99.0 (80.0)	当社の製品開発を行ってい る。役員兼任あり。不動産 の賃借あり。	
解亜園(上海)電子製造 有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 5,400千	抵抗器、ハイブ リッドIC、電子 機器	100.0 (29.1)	抵抗器、ハイブリッドIC C、電子機器を生産してい る。役員兼任あり。	(注1)
ジェイ・アール・エム(株)	東京都 品川区	10,000	事務受託	80.0 (80.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
ジェイアールエムグルー プ(株)	富山県 南砺市	10,000	事務受託	80.0 (61.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
上海JRM有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 600千	抵抗器、ハイブ リッドIC	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	
(株)サンジェニックス	富山県 南砺市	27,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC、 電子機器	100.0 (100.0)	抵抗器、ポテンシオメー ター、ハイブリッドIC、 電子機器を生産している。 役員兼任あり。設備の賃借 あり。	(注1)
(株)ファイン電子	富山県 南砺市	40,000	不動産賃貸	100.0 (100.0)	不動産及び機械装置の賃貸 を行っている。役員兼任あ り。	
JRM(Thailand) Co.,Ltd.	THAILAND	THB 10,000千	抵抗器、ハイブ リッドIC	97.0 (97.0) <3.0>	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	

(注)1. 特定子会社であります。

- 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数となっており、< >内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報を開示しておりませんが、当社の連結売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(令和2年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	294 (121)
全社(共通)	29 (12)
合計	323 (133)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(令和2年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
49 (0)	45.7	17.1	4,647

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	42 (0)
全社(共通)	7 (0)
合計	49 (0)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社は電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されており、労使関係は安定しております。また、連結子会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは株主重視の考え方をグループ経営の重要施策とし、発展を続けるエレクトロニクス業界の中にあって、JRMブランドのもとグループ全体のコスト競争力を高め、財務体質を強化して、収益性を高めることが最も重要と考えております。当社グループの4つの柱である抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器は、それぞれに幅広くユーザーの期待に応えるべく、これまで以上に技術開発力を強化してまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の基盤とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは技術革新が著しいエレクトロニクス業界で環境変化に対応する経営戦略として、グローバル化の推進、新規事業への取り組みを軸とし、市場拡大、売上拡大を達成するために次の戦略で取り組んでおります。

中国・東南アジアへの取り組みを強化し、海外売上の拡大を行います。

海外協力メーカーとの連携を図り、製品ラインナップを拡充します。

自動車市場（xEV）、産業機器市場への新たな製品の展開を強化します。

生産工程の省人化、ロボットの導入拡大を図りコスト競争力を高めます。

自社構築した生産トレーサビリティシステムで最適なリスク管理を提供します。

お客様と一緒に企画段階から係わることで付加価値の高い製品を提供します。

高品質なモノづくりを維持するため、社内資格・技能認定制度を設け、社員教育にも力を入れております。

グループ会社の垣根がない調和のとれた企業文化を育てていきます。

(3) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

国内外の経済環境は新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立っていないことから、依然として先行きの不透明感が消えておりません。一方でエレクトロニクス業界においては自動車の電子化、5G・AI等の普及に伴い半導体・電子部品の需要は底堅く見込まれていることから、当社グループにおきましては業績の伸長と経営基盤の確立のため、より付加価値の高い製品の開発・受注活動に積極的に取り組むことが必要と考えております。

エレクトロニクス業界は、価格競争が厳しく、コスト競争力をつけることが最重要課題であり、グループ全体でのコスト低減の取り組みはもちろん、海外展開の充実が重要な経営課題になっております。

また、多種多様なユーザーの要求に応えるため、情報通信を駆使したすばやいレスポンスや品質管理の充実、生産性の向上への取り組みが必要と考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、有利子負債の一部につき対策を講じておりますが、上記以外は金利の変動を直接受けるため、支払利息の増加を通して財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクをヘッジ又は軽減するための対策を講じておりますが、これにより変動リスクを完全に回避できる保証はなく、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

減損会計の適用

当社グループ各社の固定資産貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

(2) 特定の取引先、製品、技術等への依存

競争環境

当社グループは、受注生産を主体としております。従って、取引先の製品ラインナップの変更や製品開発の動向によっては、それに即応できない可能性があります。

価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、特にハイブリッドIC、電子機器は当社グループにとって十分な利益を確保できる価格を設定することが困難な場合が多く、価格下落圧力は当社グループの利益確保に多大な影響を与える可能性があります。

海外進出

当社グループの中には、中国、タイを拠点とする子会社があります。海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスクが存在しております。

製品の品質

当社グループでは、世界的に認められた品質管理基準によって製品を製造し、品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品に全く欠陥がないとは言いきれません。製品の欠陥が発生した場合、多額の費用が発生したり、当社グループの評価が下がることにより、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

当社グループは、電子部品を中心として製造いたしております。それに使用している原材料について、新たな法規制などにより製造への投入が制限されあるいは使用禁止などの措置が執られた場合、直ちに代替品を準備することが出来ず生産に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、いわゆる製販分離の体制で、各社が役割を分担しております。しかし、社会全体の経済の動向、あるいは製品サイクルの変動によっては、それらに迅速に対応できない可能性があります。

(4) 役員、大株主、関係会社に関する重要事項

当社グループは連結決算を行っておりますが、出資、人事、資金、技術等の関係においてグループ内部の会社間で変化が生じた場合、当該会社との連結関係を継続できない可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本をはじめ世界全体において経済環境が悪化しております。現時点において収束の見通しは立っておらず、今後の感染状況、収束時期によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が発出されるなど経済活動は大きく制限されました。緊急事態宣言解除後は徐々に経済活動が回復しているものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が拡大するなど先行きが不透明な状況が続きました。一方、中国では早期に経済活動が再開され、設備投資の回復が見られます。世界各国でも徐々に経済活動が再開し緩やかな回復の兆しも見られますが、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に現れています。また、米中貿易摩擦の影響が引き続き懸念されることから経済の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは脱炭素社会への取組が著しい欧州・中国市場での自動車関連向け電子部品、産業機器市場向け電子部品の受注拡大に努めるとともに、国内顧客企業向けの各種製品の受注活動に努めてまいりましたが、欧州でのロックダウン、消費の低迷による自動車販売台数の減少、製造業では設備投資への慎重な姿勢が続いたことで売上については対前期比で10.3%減となりましたが、電子部品市場の動向としましては、PHEV・EV車、自動運転化用電子部品、5G・AIやIoTの普及に伴い半導体・電子部品需要は底堅く見込まれることから、引き続き高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めながら、工程の自動化、省力化を図り、固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、小型化・省エネルギー新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ403百万円減少し、6,287百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、4,543百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、1,743百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高5,543百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益37百万円（同73.5%減）、経常利益44百万円（同70.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（同58.8%減）となりました。

当社グループは電子部品の単一セグメントであります。したがって、製品群別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

製品群別の経営成績の概況

抵抗器は、産業機器用、昇降機用、インバーター抵抗器の売上が減少したことで売上高は13億8千3百万円（前期比13.6%減）となりました。

ポテンショメーターは、建設機器用、農電機器用の売上が減少したことで売上高は5億2千3百万円（同11.3%減）となりました。

ハイブリッドICは、自動車関連向け電子部品の売上が減少したことで売上高は13億6百万円（同3.1%減）となりました。

電子機器は、半導体装置用電子機器の売上が減少したことで売上高は23億2千9百万円（同11.7%減）となりました。

地域別の売上状況は次のとおりであります。

日本地域は、売上高44億5百万円（同10.9%減）となりました。

欧州地域は、売上高5億2千5百万円（同11.6%増）となりました。

アジア地域は、売上高5億9千6百万円（同19.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、当連結会計年度末には1,561百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は296百万円（前連結会計年度は37百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が44百万円、減価償却費が159百万円となったこと、売上債権の減少額408百万円、たな卸資産の増加額 42百万円、仕入債務の減少額 163百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は112百万円（前連結会計年度は214百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 163百万円、定期預金の預入による支出 108百万円、定期預金の払戻による収入139百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は176百万円（前連結会計年度は1百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少 173百万円、長期借入れによる収入930百万円、長期借入金の返済による支出 870百万円、社債の償還による支出 115百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであります。したがって、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の実績については、製品群別に関連付けて示しております。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	前年同期比(%)
抵抗器(千円)	1,149,560	85.0
ポテンショメーター(千円)	446,121	92.7
ハイブリッドIC(千円)	1,216,493	97.7
電子機器(千円)	2,118,979	89.0
合計(千円)	4,931,153	90.3

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

b. 受注実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり、製品群別の受注実績を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
抵抗器	1,391,564	87.9	67,589	113.7
ポテンショメーター	505,717	88.6	58,449	77.0
ハイブリッドIC	1,412,005	102.8	759,532	116.1
電子機器	2,259,813	90.8	579,831	89.2
合計	5,569,099	92.6	1,465,401	101.8

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

c. 販売実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり、製品群別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
抵抗器	1,383,410	86.4
ポテンショメーター	523,186	88.7
ハイブリッドIC	1,306,825	96.9
電子機器	2,329,939	88.3
合計	5,543,360	89.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイヘン産業機器㈱	941,162	15.2	1,058,207	19.1

2. 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ403百万円減少の6,287百万円（前連結会計年度末は6,690百万円）となりました。

流動資産は4,504百万円（前連結会計年度末4,895百万円から391百万円減少）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が248百万円減少したこと、電子記録債権が157百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,778百万円（前連結会計年度末1,787百万円から9百万円減少）となりました。これは主に投資有価証券が2百万円減少したことによるものであります。

繰延資産は4百万円（前連結会計年度末6百万円から2百万円減少）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少の4,543百万円（前連結会計年度末は4,919百万円）となりました。

流動負債は2,591百万円（前連結会計年度末2,971百万円から379百万円減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が120百万円減少したこと、電子記録債務が48百万円減少したこと、短期借入金が212百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1,952百万円（前連結会計年度末1,947百万円から4百万円増加）となりました。これは主に社債が35百万円減少したこと、長期借入金が98百万円増加したこと、退職給付に係る負債が29百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して27百万円減少の1,743百万円（前連結会計年度末は1,771百万円）となりました。

株主資本は1,283百万円（前連結会計年度末1,283百万円から0百万円減少）となりました。これは主に利益剰余金が0百万円減少したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は86百万円（前連結会計年度末79百万円から7百万円増加）となりました。これは主に為替換算調整勘定が5百万円増加したことによるものであります。

非支配株主持分は373百万円（前連結会計年度末408百万円から34百万円減少）となりました。

2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自動車販売台数の減少、企業の設備投資の落ち込み等に伴う売上減少が影響し、前連結会計年度に比べ10.3%減の5,543百万円となりました。

(売上原価)

売上原価は、売上高減少に伴い製造原価が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ9.8%減の4,284百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、売上減少に伴う経費減少などにより、前連結会計年度に比べ5.3%減の1,221百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ58.8%減の30百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a．キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b．資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料、部品等の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に生産設備更新等の設備投資によるものであります。

c．財務政策

当社グループにおきましては、運転資金及び設備投資資金等は自己資金または金融機関からの借入により賄っております。このうち短期運転資金につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金や設備投資資金につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績や合理的と考えられる情報に基づき会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りににつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器の品種群別に行っており、その特徴は、自社製品の研究開発とお客様の要求に応じた製品開発の開発体制で進めていることにあります。自社製品の開発については、基礎研究、製品開発、生産技術の各部門が開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームを編成し柔軟に対応しております。お客様の要求に応じた製品開発については、開発技術者がお客様と仕様調整を図り、要求内容、市場ニーズを的確に把握した製品開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は330,099千円となっております。

当社グループにおける品種群別の研究開発への取り組み内容は次のとおりであります。

(1) 抵抗器

鉄道車両、ロボット、各種インバーターに使用されるパワー抵抗器のダウンサイジングをテーマとして新規開発に注力しています。また、世界的な自動車の脱ガソリン車の動きに対応したEV・FCV用各種抵抗器の開発に取り組んでおります。

(2) ポテンショメーター

位置・角度センサを基軸に導電プラスチック、無接触ポテンショメーター及び電子回路技術を用いて、インテリジェンスセンサ、スマートポテンショメーターに取り組んでおります。

(3) ハイブリッドIC

厚膜技術、薄膜技術、高密度実装技術を用いて、センサモジュール、各種電源基板など様々な市場ニーズに対応出来る製品の開発に取り組んでおります。

(4) 電子機器

ソフト開発、ハード設計、メカ設計の技術を融合したトータル開発システムでの製品開発とAIへの取り組みに重点を置き、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器などの製品を顧客の設計初期段階から顧客と一体となって開発に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は、157百万円の設備投資を行いました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

なお、当社グループは電子部品の単一セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 (令和2年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・富山工場 (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	51,756	55,473	70,373 (6,287)	38,367	215,969	42 (0)

(2) 国内子会社 (令和2年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本抵抗器販売(株) (東京都品川区)	電子部品	その他の設備	107,247	7,630	2,631 (429)	383	117,891	26 (14)
(株)日本抵抗器 大分製作所 (大分県宇佐市)	電子部品	生産設備	54,661	39,967	3,894 (10,363)	18,436	116,958	23 (46)
マイクロジェニクス(株) (富山県砺波市)	電子部品	研究開発設備	13,972	524	122,763 (1,264)	4,386	141,645	25 (7)
(株)サンジェニクス (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	197,677	6,539	84,850 (19,101)	2,493	291,559	22 (54)

(3) 在外子会社 (令和2年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
解亜園(上海) 電子製造 有限公司 (Shanghai CHINA)	電子部品	生産設備	10,272	145,574	-	7,468	163,314	153 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 日本抵抗器販売(株)の土地(2,631千円)は提出会社から賃借しているものであります。

3. マイクロジェニクス(株)の建物及び構築物(13,740千円)及び土地(122,763千円)は提出会社から賃借しているものであります。

4. (株)サンジェニクスの設備は、提出会社及び(株)ファイン電子から賃借しているものを含んでおります。

5. 従業員数の()は平均臨時雇用者数で外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和3年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	1,240,000	1,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日 (注)	11,160,000	1,240,000		724,400		131,450

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(令和 2 年12月31日現在)

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	14	23	9	4	1,491	1,548	-
所有株式数 (単元)	-	1,522	405	395	56	12	9,951	12,341	5,900
所有株式数の割合 (%)	-	12.332	3.281	3.200	0.453	0.097	80.633	100.000	-

(注) 1 . 自己株式2,529株のうち25単元は「個人その他」欄に、29株は「単元未満株式の状況」欄に含めております。

2 . 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が 1 単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(令和 2 年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
木村 準	東京都品川区	176	14.26
今井 芳範	富山県富山市	45	3.65
(株)富山銀行	富山県高岡市下関町 3 番 1 号	38	3.07
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町 5 番 1 号	38	3.07
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 - 26	37	3.05
永山 敬健	富山県富山市	37	2.99
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井 3 丁目 6 - 20	35	2.89
日抵従業員持株会	富山県南砺市北野2315番地	27	2.20
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井 3 丁目 6 - 20	24	1.97
上田八木短資(株)	大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 - 2	20	1.64
計		480	38.80

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(令和2年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,231,600	12,316	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	100株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	1,240,000	-	-
総株主の議決権	-	12,316	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(令和2年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	2,500	-	2,500	0.20
計	-	2,500	-	2,500	0.20

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	96,390
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、令和3年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	2,529	-	2,529	-

(注)当期間における保有自己株式数には、令和3年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勧奨して配当する方針を採用しております。また、当社は期末配当のみの年1回の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期末の配当につきましては上記方針に基づき、1株につき25円とさせていただくことを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、有効に活用してまいります。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和3年3月30日 定時株主総会決議	30,937	25

また、当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、令和3年12月期より中間配当制度を導入することとしており、令和3年3月30日開催の第73回定時株主総会決議により、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「抵抗器及び電子回路の製造を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、当社のすべての利害関係者との良好な関係を維持・発展させたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会設置会社であり、監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は代表取締役社長を議長として取締役6名（内社外取締役2名）で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。

当社の監査役会は常勤監査役を議長として監査役4名（内社外監査役3名）で構成されております。監査役は監査計画に基づき監査を実施するとともに、毎月開催の監査役会への出席のほか、随時取締役会へ出席することで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、社外監査役は豊富な経験と高い見識により、議案審議等において中立、公正な立場より適宜発言を行っており、客観的な見地からの経営監視の役割が確保できると判断しております。

また、当社は業務執行にあたり代表取締役社長を議長とした経営会議を毎月1回開催しております。経営会議は当社取締役、連結子会社取締役及び部長で構成されており、生産、販売、研究開発における経営全体の状況を把握することで意思決定を迅速に行っております。

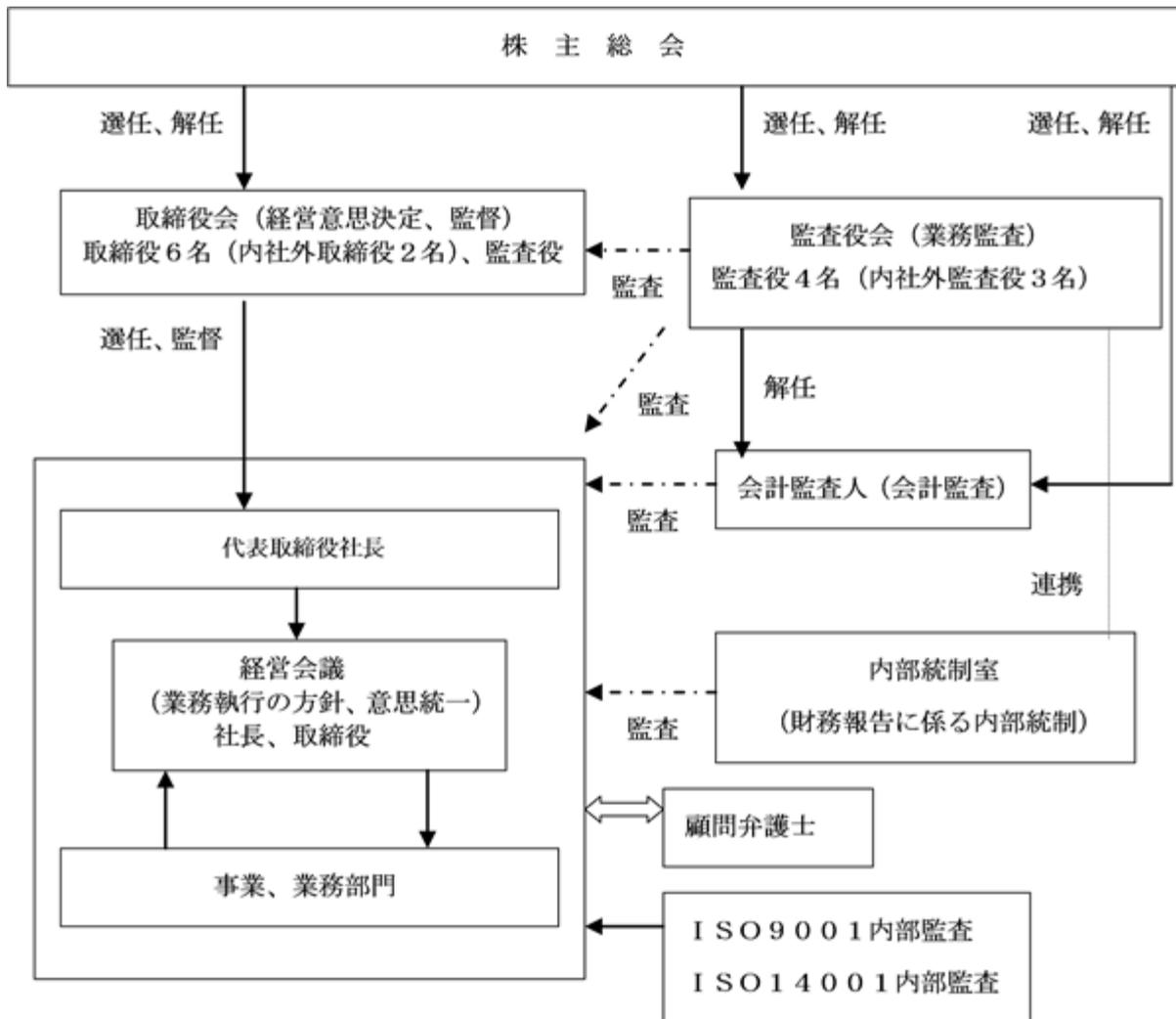
当社は企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて経営判断上の参考のための助言、指導を適宜受けられる体制を採っております。

当社は現行の体制にて、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能は十分に果たすことができるものと考えております。

各機関の構成員は次のとおりであります。（ は議長、 は構成員を表しております。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役社長	木村 準			
取締役	愛山 良信			
取締役	石尾 博			
取締役	森 悦夫			
取締役（社外）	今井 治			
取締役（社外）	今井 芳範			
常勤監査役	堀井 進			
監査役（社外）	堀越 直子			
監査役（社外）	白田 幸春			
監査役（社外）	石崎 武			
連結子会社取締役、部長	-			9名

当社の企業統治の体制及び内部統制システムの状況を図に示すと以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、財務報告に係わる内部統制の評価を信頼性のあるものとして構築、維持していくことを目的に内部統制の基本方針書及び内部統制の基本計画書を定め、内部統制システムの整備、構築及び運用を推進しております。また、全体を統括する組織として内部統制室をこれに充てることとしております。

b. リスク管理体制の整備状況

取締役会、経営会議及び監査役会は定期的に欠かさず実施されております。経営会議においては想定されるリスクに対し整理報告し、問題の洗い出しを行い、グループ各社や関係部署が相互に連携し迅速な対応ができる体制を整えております。また、環境方針を策定し、その実践に努めております。

当社は取締役と各部門責任者とが業務毎のリスクを管理するための社内規定を定め、管理体制を確立しております。

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

当社の子会社については、子会社の内部監査を定期的に行い、経営指導を行う他、取締役及び監査役に報告し、グループ全体の経営効率の向上を図ることとしております。また、当社及び子会社の各取締役は当社グループ全社の取締役と合同で開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における職務の執行状況を報告することにより、経営レベルの状況把握と意思決定を迅速に行っております。また、取締役はグループ会社において、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することを定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長(代表取締役)	木村 準	昭和22年7月9日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社取締役に就任 昭和57年3月 日本抵抗器販売㈱取締役に就任 昭和58年12月 日本抵抗器販売㈱常務取締役に就任 昭和59年2月 当社常務取締役に就任 平成4年11月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成4年11月 日本抵抗器販売㈱代表取締役に就任(現任) 平成4年12月 マイクロジェニックス㈱代表取締役に就任(現任) 平成4年12月 ジェイアールエムグループ㈱代表取締役に就任(現任) 平成4年12月 ㈱日本抵抗器大分製作所代表取締役に就任(現任) 平成17年12月 ㈱サンジェニックス代表取締役に就任(現任) 平成17年12月 ㈱ファイン電子代表取締役に就任(現任)	(注)3	176
取締役	今井 治	昭和21年12月12日生	昭和60年1月 ㈱クレール代表取締役に就任 平成9年1月 ㈱今井機業場代表取締役に就任(現任) 平成18年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	15
取締役	今井 芳範	昭和23年10月3日生	昭和50年4月 今井ラジオ店入社 平成13年7月 シーエスフィールド㈱代表取締役に就任(現任) 平成25年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	45
取締役	愛山 良信	昭和18年3月11日生	昭和38年3月 当社入社 昭和58年3月 当社設計部長 昭和59年3月 当社製造部長 平成2年6月 当社管理部長 平成3年3月 当社経営本部長付部長 平成4年3月 当社経営本部計数管理室長 平成5年3月 当社取締役に就任 平成5年5月 当社取締役総務部長 平成20年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役	石尾 博	昭和24年9月11日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年3月 当社開発部長 平成13年12月 マイクロジェニックス㈱取締役に就任(現任) 平成19年11月 マイクロジェニックス㈱取締役経営本部長に就任 平成26年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	0
取締役	森 悦夫	昭和25年12月12日生	昭和59年12月 日本抵抗器販売㈱入社 平成13年5月 ジェイアールエムグループ㈱計数管理部長 平成14年2月 ジェイアールエムグループ㈱生産管理部長 平成15年2月 ジェイアールエムグループ㈱資材管理部長 平成21年1月 ジェイアールエムグループ㈱総務管理部長 平成21年5月 ジェイアールエムグループ㈱経営本部長 平成21年5月 ジェイアールエムグループ㈱取締役に就任(現任) 平成24年4月 ジェイアールエムグループ㈱財務管理部長 平成27年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役	堀井 進	昭和21年10月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年5月 当社資材管理部長 平成17年1月 解亜園(上海)有限公司董事に就任 平成21年1月 解亜園(上海)有限公司副董事長に就任 平成25年4月 当社経理部長 平成28年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	堀越直子	昭和43年2月22日生	平成2年3月 明治学院大学文学部英文学科卒 平成11年6月 シアトル大学マーケティング専攻卒 平成17年3月 当社社外監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役	白田幸春	昭和17年1月22日生	昭和35年3月 当社入社 平成3年3月 日本抵抗器販売(株)東京営業所所長に就任 平成16年1月 上海JRM有限公司総経理に就任 平成28年3月 当社社外監査役に就任(現任)	(注)4	0
監査役	石崎武	昭和17年11月24日生	昭和39年11月 当社入社 昭和61年8月 日本抵抗器販売(株)取締役開発室長に就任 平成6年11月 日本抵抗器販売(株)取締役経営本部長に就任 平成28年3月 当社社外監査役に就任(現任)	(注)5	0
計					239

- (注) 1. 取締役今井治氏及び今井芳範氏は、社外取締役であります。
2. 監査役堀越直子氏、白田幸春氏及び石崎武氏は、社外監査役であります。
3. 任期は、第73期に係る定時株主総会終結の時から、第75期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、第73期に係る定時株主総会終結の時から、第77期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、第72期に係る定時株主総会終結の時から、第76期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役今井治氏は、(株)今井機業場の経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ的確な助言を行っております。また、今井芳範氏は、シーエスフィールド(株)の経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ的確な助言を行っております。

社外監査役堀越直子氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、海外経験も有り、幅広い知識を有する者であります。また、白田幸春氏は、中国、ASEANマーケットにおける電機メーカーの市場動向に詳しく豊富な経験を有する者であります。また、石崎武氏は企業経営に関わりを持った豊富な経験、知見を有する者であります。社外監査役3名は当社の経営に対して中立、公正な立場によりの確な助言をいただけるものと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、「役員一覧」に記載の当社株式所有を除き、特別な利害関係はありません。

当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社の社外取締役及び社外監査役は豊富な経験及び幅広い見識を活かした経営監督、助言を行っており、当社の経営判断における重要な役割を担っていただいていることから、現在の選任状況は適切であると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席を通じて会計監査、内部統制監査等の報告を受け、必要に応じて助言を行うことで監督を行っております。

社外監査役は、監査役会への出席を通じて常勤監査役より業務執行状況、内部統制監査結果等について情報提供を受け、助言、意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は監査役4名（内社外監査役3名）で構成されており、監査役監査は監査役会で監査の方針、職務分担等を定め、各監査役が監査しております。

当事業年度において監査役会を全12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
堀井 進	12回	12回
堀越 直子	12回	12回
白田 幸春	12回	12回
石崎 武	12回	12回

監査の実施に当たり、監査役と弁護士、公認会計士等外部専門家との連携体制、監査担当部署との社内連携体制を確保するものとしております。また、常勤監査役は計算書類の受領時は会計監査人と定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせを持っております。社外監査役の主な活動は、月1回の取締役会、監査役会に出席し、取締役会においては業務の執行状況報告等に対する確認を行っております。また、法令、定款違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役会に報告され、連携体制を確保しております。

内部監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ内部統制室を設けております。内部統制室は3名で構成されており、年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会に報告しております。また、必要に応じて監査役、会計監査人と意見交換を行うことで連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

11年間（平成23年に仰星監査法人と合併した明澄監査法人による継続監査期間を含む）

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 向山 典佐

指定社員 業務執行社員 許 仁九

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の品質管理体制、独立性及び専門性等について総合的に勘案し、監査法人を選定しております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人との面談、意見交換等を通じて、監査法人の品質管理体制、独立性及び専門性等について総合的に評価を行い、仰星監査法人が会計監査人として適切、妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	20,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検討を行った上で、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬については、公平かつ適正に定めることを目的として、職務、職責等により決定された月額固定報酬としております。なお、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する役職ごとの方針は定めておりません。

取締役の報酬等の額については、昭和57年3月20日開催の第34回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額60,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）とすることを決議しております。なお、同定時株主総会の決議時点では、定款において、取締役は15名以内とする旨を定めておりました。

取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会が有しております。取締役の個人別の報酬等の額は代表取締役が社外取締役、社外監査役の意見を聴取した上で、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で役位と経営環境等を総合的に勘案して、取締役会に原案を提示し、取締役会の決議で決定しております。

監査役の報酬等の額については、昭和57年3月20日開催の第34回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額18,000千円以内とすることを決議しております。なお、同定時株主総会の決議時点では、定款において、監査役は3名以内とする旨を定めておりました。（現在は定款において、監査役は3名以上とする旨を定めております。）

監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は監査役会が有しております。監査役の報酬等の額は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、適正な報酬等の額を監査役の協議、同意により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	25,200	25,200	-	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200	-	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式と区分し、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先等との安定的な取引関係の維持、強化を図る観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合に政策保有株式を保有する方針としております。また、取締役会にて定期的に個別銘柄ごとの保有の合理性を検証し、縮減を含めた保有の是非について検討しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	2,000
非上場株式以外の株式	3	105,804

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社富山銀行	24,300	24,300	安定的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	71,563	59,729		
株式会社富山第一銀行	69,000	69,000	安定的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	19,458	23,874		
株式会社ほくほく フィナンシャルグループ	15,100	15,100	安定的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無 (注2)
	14,783	17,395		

(注) 1. 定量的な保有効果は記載が困難であります。ただし、取締役会にて定期的に個別銘柄ごとの保有の合理性を検証しております。

2. 株式会社ほくほくフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社北陸銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,508	1,775,443
受取手形及び売掛金	1,057,630	809,059
電子記録債権	695,589	537,894
商品及び製品	272,684	290,025
仕掛品	68,121	60,930
原材料及び貯蔵品	904,540	939,522
未収入金	111,964	95,139
その他	24,967	25,018
貸倒引当金	28,029	28,905
流動資産合計	4,895,974	4,504,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,656,050	1,738,275
機械装置及び運搬具	1,274,056	1,165,272
工具、器具及び備品	944,864	895,734
土地	300,006	300,006
リース資産	137,487	115,844
建設仮勘定	-	4,010
減価償却累計額	3,050,565	2,955,138
有形固定資産合計	1,261,898	1,264,003
無形固定資産		
	21,043	16,989
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,636	1,241,231
繰延税金資産	132,076	131,573
長期未収入金	3,600	8,400
その他	129,263	124,737
貸倒引当金	3,600	8,400
投資その他の資産合計	504,975	497,541
固定資産合計	1,787,917	1,778,533
繰延資産	6,612	4,463
資産合計	6,690,503	6,287,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691,080	570,687
電子記録債務	471,077	422,655
短期借入金	1,148,852	1,127,215
1年内償還予定の社債	105,000	125,000
リース債務	14,184	9,177
未払法人税等	10,609	26,653
受注損失引当金	1,539	1,704
その他	193,326	163,581
流動負債合計	2,971,667	2,591,672
固定負債		
社債	260,000	225,000
長期借入金	1,117,607	1,127,871
リース債務	21,685	12,896
退職給付に係る負債	437,195	407,729
その他	54,164	33,550
固定負債合計	1,947,651	1,952,046
負債合計	4,919,318	4,543,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	133,695	133,695
利益剰余金	429,475	429,038
自己株式	3,614	3,710
株主資本合計	1,283,956	1,283,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,341	22,380
為替換算調整勘定	58,881	64,203
その他の包括利益累計額合計	79,222	86,583
非支配株主持分	408,007	373,396
純資産合計	1,771,185	1,743,403
負債純資産合計	6,690,503	6,287,121

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)		(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	
売上高	6,179,289		5,543,360	
売上原価	6,474,497		6,428,324	
売上総利益	1,431,793		1,259,036	
販売費及び一般管理費	1,219,367		1,221,609	
営業利益	141,426		37,427	
営業外収益				
受取利息	2,331		1,737	
受取配当金	5,166		5,676	
不動産賃貸料	38,050		37,647	
為替差益	2,371		-	
その他	18,866		18,862	
営業外収益合計	66,784		63,922	
営業外費用				
支払利息及び手形売却損	33,496		29,883	
売上割引	2,140		2,028	
賃貸資産減価償却費等	16,106		16,548	
為替差損	-		2,648	
その他	5,973		5,744	
営業外費用合計	57,715		56,851	
経常利益	150,495		44,498	
特別利益				
固定資産売却益	3,360		-	
投資有価証券売却益	239		-	
保険差益	-		8,534	
特別利益合計	3,599		8,534	
特別損失				
固定資産除却損	4,253		4,232	
固定資産売却損	5,413		5,196	
投資有価証券評価損	5,395		1,601	
貸倒引当金繰入額	3,600		4,800	
特別損失合計	11,945		8,593	
税金等調整前当期純利益	142,149		44,439	
法人税、住民税及び事業税	51,817		46,107	
法人税等調整額	10,029		905	
法人税等合計	61,846		47,012	
当期純利益又は当期純損失()	80,302		2,573	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	6,233		33,076	
親会社株主に帰属する当期純利益	74,070		30,503	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	80,302	2,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	840	1,461
為替換算調整勘定	23,244	7,287
その他の包括利益合計	1 22,404	1 5,826
包括利益	57,899	3,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,479	37,864
非支配株主に係る包括利益	9,420	34,611

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	365,213	3,553	1,217,510
誤謬の訂正による累積的影響額			21,132		21,132
誤謬の訂正を反映した当期首残高	724,400	131,450	386,345	3,553	1,238,642
当期変動額					
剰余金の配当			30,940		30,940
親会社株主に帰属する当期純利益			74,070		74,070
自己株式の取得				61	61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,245			2,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,245	43,130	61	45,314
当期末残高	724,400	133,695	429,475	3,614	1,283,956

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,979	76,006	104,985	402,914	1,725,409
誤謬の訂正による累積的影響額				1,746	22,878
誤謬の訂正を反映した当期首残高	28,979	76,006	104,985	404,660	1,748,287
当期変動額					
剰余金の配当					30,940
親会社株主に帰属する当期純利益					74,070
自己株式の取得					61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,638	17,125	25,763	3,347	22,416
当期変動額合計	8,638	17,125	25,763	3,347	22,898
当期末残高	20,341	58,881	79,222	408,007	1,771,185

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	133,695	429,475	3,614	1,283,956
当期変動額					
剰余金の配当			30,939		30,939
親会社株主に帰属する当期純利益			30,503		30,503
自己株式の取得				96	96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	436	96	532
当期末残高	724,400	133,695	429,038	3,710	1,283,423

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,341	58,881	79,222	408,007	1,771,185
当期変動額					
剰余金の配当					30,939
親会社株主に帰属する当期純利益					30,503
自己株式の取得					96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,039	5,322	7,361	34,611	27,250
当期変動額合計	2,039	5,322	7,361	34,611	27,782
当期末残高	22,380	64,203	86,583	373,396	1,743,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,149	44,439
減価償却費	174,805	159,963
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,488	29,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,578	5,676
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,269	166
受取利息及び受取配当金	7,497	7,413
支払利息及び手形売却損	33,496	29,883
為替差損益(は益)	2,352	8,811
投資有価証券売却損益(は益)	239	-
投資有価証券評価損益(は益)	5,395	1,601
固定資産売却損益(は益)	2,947	1,960
固定資産除却損	2,537	232
保険差益	-	8,534
売上債権の増減額(は増加)	149,537	408,485
たな卸資産の増減額(は増加)	98,183	42,404
仕入債務の増減額(は減少)	92,724	163,657
未払消費税等の増減額(は減少)	5,355	4,088
その他	25,808	41,994
小計	182,637	346,038
利息及び配当金の受取額	7,497	7,412
利息の支払額	34,436	29,330
法人税等の支払額	117,933	27,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,765	296,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	203,026	163,197
無形固定資産の取得による支出	7,217	320
有形固定資産の売却による収入	4,450	26
投資有価証券の取得による支出	21,538	1,058
投資有価証券の売却による収入	612	-
貸付けによる支出	40	-
貸付金の回収による収入	225	-
定期預金の預入による支出	155,937	108,078
定期預金の払戻による収入	173,340	139,041
その他	5,758	20,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,889	112,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	303,242	173,839
長期借入れによる収入	750,000	930,000
長期借入金の返済による支出	894,547	870,154
社債の発行による収入	-	99,050
社債の償還による支出	105,000	115,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,023	15,246
自己株式の取得による支出	62	96
配当金の支払額	30,940	30,939
その他	4,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,670	176,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,098	9,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,552	17,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,073	1,544,521
現金及び現金同等物の期末残高	1,544,521	1,561,625

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

日本抵抗器販売株式会社
株式会社日本抵抗器大分製作所
マイクロジェニックス株式会社
解亜園(上海)電子製造有限公司
ジェイ・アール・エム株式会社
ジェイアールエムグループ株式会社
上海JRM有限公司
株式会社サンジェニックス
株式会社ファイン電子
JRM(Thailand)Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社はありません。
(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社のリース資産については所在地の法人に適用される耐用年数を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針.....金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされておりあります。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありあります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされておりあります。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定でありあります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めるとを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

令和3年12月期の年度末から適用します。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

令和3年12月期の年度末から適用します。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

現時点で新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響を合理的に見積もることは困難であります。翌連結会計年度も一定期間にわたり売上高減少等の影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、会計上の見積りは現時点で入手可能な情報に基づき判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れ等の状況変化により、将来の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
土地	91,013千円	91,013千円
建物及び構築物	298,938	291,034
投資有価証券	60,728	57,279
現金及び預金	30,204	30,207
計	480,883	469,533

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
短期借入金	685,082千円	644,353千円
長期借入金	571,964	515,268

2 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
受取手形割引高	56,172千円	17,082千円
電子記録債権割引高	153,096	138,487

3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
受取手形割引高	3,653千円	736千円
電子記録債権割引高	76,377	20,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
給料手当	454,126千円	458,323千円
法定福利費	97,586	91,398
運賃	100,713	104,441
旅費交通費	62,520	29,141
退職給付費用	18,110	18,656
貸倒引当金繰入額	2,978	876
減価償却費	39,785	37,813

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
	346,164千円	330,099千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
土地	3,360千円	- 千円
計	3,360	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
建物及び構築物	2,385千円	149千円
機械装置及び運搬具	6	0
工具、器具及び備品	2	0
無形固定資産	145	83
計	2,537	232

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
機械装置及び運搬具	39千円	1,960千円
土地	374	-
計	413	1,960

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
	66,237千円	79,004千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,014千円	1,863千円
組替調整額	5,156	-
税効果調整前	1,142	1,863
税効果額	301	402
その他有価証券評価差額金	840	1,461
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,244	7,287
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	23,244	7,287
その他の包括利益合計	22,404	5,826

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,240,000	-	-	1,240,000
自己株式				
普通株式(注)	2,391	54	-	2,445

(注) 普通株式の自己株式数の増加54株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,940	25	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,939	利益剰余金	25	令和元年12月31日	令和2年3月31日

当連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,240,000	-	-	1,240,000
自己株式				
普通株式（注）	2,445	84	-	2,529

（注）普通株式の自己株式数の増加84株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和2年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,939	25	令和元年12月31日	令和2年3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和3年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,937	利益剰余金	25	令和2年12月31日	令和3年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
現金及び預金勘定	1,788,508千円	1,775,443千円
預入期間が3か月を超える定期預金	243,987	213,818
現金及び現金同等物	1,544,521	1,561,625

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ハイブリッドIC事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。事業遂行上の必要な運転資金調達は、金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当社グループの受取手形及び売掛金、電子記録債権は、そのほとんどが6ヶ月以内の回収期日であります。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、外貨建ての売掛債権は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に当社グループと業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行会社の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、6ヶ月以内の支払期日であります。なお、その一部には製品及び原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛債権をネットすることによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在します。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社グループは、各部署からの報告に基づき毎月次に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（令和元年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,788,508	1,788,508	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,057,630	1,057,630	-
(3) 電子記録債権	695,589	695,589	-
(4) 投資有価証券	213,804	213,804	-
資産計	3,755,531	3,755,531	-
(1) 支払手形及び買掛金	691,080	691,080	-
(2) 電子記録債務	471,077	471,077	-
(3) 短期借入金	781,099	781,099	-
(4) 社債	365,000	361,287	3,713
(5) 長期借入金	1,878,360	1,879,837	1,477
負債計	4,186,616	4,184,380	2,236
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（令和2年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,775,443	1,775,443	-
(2) 受取手形及び売掛金	809,059	809,059	-
(3) 電子記録債権	537,894	537,894	-
(4) 投資有価証券	213,000	213,000	-
資産計	3,335,396	3,335,396	-
(1) 支払手形及び買掛金	570,687	570,687	-
(2) 電子記録債務	422,655	422,655	-
(3) 短期借入金	606,880	606,880	-
(4) 社債	350,000	346,278	3,722
(5) 長期借入金	1,938,206	1,934,299	3,907
負債計	3,888,428	3,880,799	7,629
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債については、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
非上場株式	29,832	28,231
出資金	832	832

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和元年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,788,508	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,057,630	-	-	-
電子記録債権	695,589	-	-	-
合計	3,541,727	-	-	-

当連結会計年度(令和2年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,775,443	-	-	-
受取手形及び売掛金	809,059	-	-	-
電子記録債権	537,894	-	-	-
合計	3,122,396	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（令和元年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	781,099	-	-	-	-	-
社債	105,000	105,000	155,000	-	-	-
長期借入金	703,753	528,844	400,951	203,425	38,587	2,800
合計	1,589,852	633,844	555,951	203,425	38,587	2,800

当連結会計年度（令和2年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	606,880	-	-	-	-	-
社債	125,000	175,000	20,000	20,000	10,000	-
長期借入金	665,335	551,270	409,257	216,895	52,745	42,704
合計	1,397,215	726,270	429,257	236,895	62,745	42,704

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(令和元年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	133,075	56,098	76,977
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	5,252	5,021	231
	小計	138,327	61,119	77,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,477	94,030	18,553
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,477	94,030	18,553
合計		213,804	155,149	58,655

当連結会計年度(令和2年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,240	57,131	87,109
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	5,418	5,047	371
	小計	149,658	62,178	87,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,342	94,030	30,688
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	63,342	94,030	30,688
合計		213,000	156,208	56,792

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	612	239	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	612	239	-

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5,395千円(その他有価証券の株式5,395千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1,601千円(その他有価証券の株式1,601千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(令和元年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700,000	188,303	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和2年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	600,000	99,985	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、在職者に対する退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	440,684千円	437,195千円
退職給付費用	25,342	26,173
退職給付の支払額	28,830	55,639
退職給付に係る負債の期末残高	437,195	407,729

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	437,195千円	407,729千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,195	407,729
退職給付に係る負債	437,195	407,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,195	407,729

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度25,342千円 当連結会計年度26,173千円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15,890千円、当連結会計年度16,003千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	896千円	2,116千円
たな卸資産評価損	20,553	26,005
受注損失引当金	521	589
未実現利益の消去	2,221	2,824
貸倒引当金	4,780	8,224
一括償却資産	1,460	940
退職給付に係る負債	138,566	135,586
未払確定拠出年金	22,670	16,631
資産除去債務	1,632	1,300
減損損失	8,850	8,850
投資有価証券評価損	2,561	2,834
繰越欠損金	10,992	46,939
その他	8,510	9,261
繰延税金資産小計	224,212	262,099
評価性引当額	67,064	108,941
繰延税金資産合計	157,148	153,158
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	5,739	2,654
その他有価証券評価差額金	19,333	18,931
繰延税金負債合計	25,072	21,585
繰延税金資産(負債)の純額	132,076	131,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
連結子会社の適用税率差異	0.84	1.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21	0.75
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82	9.22
住民税均等割等	1.70	5.45
過年度法人税等	0.33	-
税務上の繰越欠損金	8.38	17.10
評価性引当額の増減	1.91	56.68
未実現利益の消去	0.01	2.71
在外子会社留保利益	5.83	6.94
その他	2.10	4.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.51	105.79

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都において事務所用建物(土地を含む)の一部を賃貸している他、その他の地域においても賃貸用の土地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,943千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,099千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	236,280	227,504
期中増減額	8,776	7,309
期末残高	227,504	220,195
期末時価	428,737	428,737

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(7,715千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(7,310千円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を参考に時価を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)及び当連結会計年度(自令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	南北アメリカ	その他	合計
4,946,676	471,137	739,974	15,351	6,151	6,179,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
1,081,789	180,109	1,261,898

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイヘン産業機器(株)	941,162	電子部品

当連結会計年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	南北アメリカ	その他	合計
4,405,026	525,806	596,590	11,859	4,079	5,543,360

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,099,947	164,056	1,264,003

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイヘン産業機器(株)	1,058,207	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,101円51銭	1株当たり純資産額	1,107円10銭
1株当たり当期純利益	59円85銭	1株当たり当期純利益	24円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,771,185	1,743,403
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	408,007	373,396
(うち非支配株主持分(千円))	(408,007)	(373,396)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,363,177	1,370,006
期末の普通株式の数(千株)	1,238	1,237

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	74,070	30,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	74,070	30,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成29年2月22日	100,000 (-)	100,000 (-)	0.26	なし	令和4年2月22日
当社	第7回無担保社債	平成29年3月31日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.24	"	令和4年3月31日
当社	第8回無担保社債	令和2年1月28日	- (-)	90,000 (20,000)	0.50	"	令和7年1月28日
日本抵抗器販売(株)	第5回無担保社債	平成24年7月27日	75,000 (25,000)	50,000 (25,000)	0.12	"	令和4年7月27日
日本抵抗器販売(株)	第6回無担保社債	平成28年8月25日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.32	"	令和3年8月25日
日本抵抗器販売(株)	第7回無担保社債	平成29年3月31日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.24	"	令和4年3月31日
日本抵抗器販売(株)	第8回無担保社債	平成29年6月20日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.21	"	令和4年6月20日
合計	-	-	365,000 (105,000)	350,000 (125,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は1年内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
125,000	175,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	781,099	606,880	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	703,753	665,335	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	14,184	9,177	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,174,607	1,272,871	0.87	令和4年1月～ 令和10年8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	21,685	12,896	-	令和4年1月～ 令和8年6月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,695,328	2,567,159	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	551,270	409,257	216,895	52,745
リース債務(千円)	6,295	2,932	2,047	986

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,425,916	2,939,037	4,123,771	5,543,360
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	46,618	84,975	25,941	44,439
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	27,090	56,327	28,953	30,503
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	21.89	45.51	23.40	24.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	21.89	23.62	22.12	1.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,646	545,701
受取手形	2 23,657	-
売掛金	2 1,094,728	2 960,534
電子記録債権	2 170,350	2 63,123
商品及び製品	89,647	107,703
仕掛品	4,299	9,868
原材料及び貯蔵品	420,510	472,129
未収入金	2 308,152	2 254,517
前払費用	1,907	1,309
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	4,200	35,280
その他	257	296
流動資産合計	2,879,353	2,450,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 317,107	1 318,058
構築物	19,692	19,692
機械及び装置	450,326	338,803
車両運搬具	12,353	12,353
工具、器具及び備品	634,306	565,735
土地	1 215,569	1 215,569
リース資産	28,517	28,517
減価償却累計額	1,282,921	1,126,764
有形固定資産合計	394,949	371,963
無形固定資産		
ソフトウェア	11,157	8,293
その他	1,297	1,297
無形固定資産合計	12,454	9,590
投資その他の資産		
投資有価証券	102,999	107,804
関係会社株式	394,086	394,086
関係会社長期貸付金	4,243	151,393
繰延税金資産	46,352	43,168
その他	48,858	50,737
投資その他の資産合計	596,538	747,188
固定資産合計	1,003,941	1,128,741
繰延資産		
社債発行費	1,316	1,469
繰延資産合計	1,316	1,469
資産合計	3,884,610	3,580,670

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,948	41,492
買掛金	2 559,525	2 475,452
電子記録債務	2 469,054	2 416,682
短期借入金	1 250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 351,487	1 330,076
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
未払金	2 40,266	2 26,403
未払費用	2,564	3,012
リース債務	2,763	2,763
未払法人税等	8,253	19,748
預り金	3,320	3,373
前受収益	1,488	1,578
その他	18,112	11,626
流動負債合計	1,792,780	1,372,205
固定負債		
社債	130,000	180,000
長期借入金	1 533,246	1 564,808
退職給付引当金	119,126	113,263
長期未払金	21,107	12,288
リース債務	5,296	2,533
固定負債合計	808,775	872,892
負債合計	2,601,555	2,245,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	43,986	47,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	371,927	418,106
利益剰余金合計	415,913	465,186
自己株式	3,614	3,710
株主資本合計	1,268,149	1,317,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,906	18,247
評価・換算差額等合計	14,906	18,247
純資産合計	1,283,055	1,335,573
負債純資産合計	3,884,610	3,580,670

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	1 3,698,687	1 3,434,116
売上原価	1 3,382,553	1 3,187,936
売上総利益	316,134	246,180
販売費及び一般管理費	2 193,741	2 177,809
営業利益	122,392	68,371
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 2,374	1 3,339
不動産賃貸料	1 24,997	1 25,926
為替差益	3,837	16,017
その他	1 25,215	1 25,415
営業外収益合計	56,423	70,697
営業外費用		
支払利息	13,796	14,009
賃貸資産減価償却費等	4,504	2,275
その他	814	2,077
営業外費用合計	19,114	18,361
経常利益	159,701	120,707
特別利益		
投資有価証券売却益	238	-
特別利益合計	238	-
特別損失		
固定資産除却損	2,387	0
固定資産売却損	374	-
投資有価証券評価損	3,550	-
特別損失合計	6,311	0
税引前当期純利益	153,629	120,707
法人税、住民税及び事業税	47,815	38,775
法人税等調整額	4,132	1,720
法人税等合計	51,947	40,495
当期純利益	101,682	80,212

製造原価明細書

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)		当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		110,087	23.8	49,399	12.5
労務費		71,083	15.4	79,986	20.2
経費		281,221	60.8	266,873	67.3
(外注加工費)		(49,977)		(53,281)	
(減価償却費)		(47,077)		(46,826)	
当期総製造費用		462,391	100	396,258	100
期首仕掛品たな卸高		10,440		4,299	
合計		472,831		400,557	
期末仕掛品たな卸高		4,299		9,868	
他勘定振替高	2	3,849		1,366	
当期製品製造原価		464,683		389,323	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。
2. 他勘定振替高の金額は工具、器具及び備品への振替高であります。
3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
期首製品たな卸高	128,417	89,647
当期製品製造原価	464,683	389,323
当期製品仕入高	2,879,100	2,816,669
合計	3,472,200	3,295,639
期末製品たな卸高	89,647	107,703
売上原価	3,382,553	3,187,936

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	40,892	307,129	348,021	3,553	1,200,318
誤謬の訂正による累積的影響額				2,850	2,850		2,850
誤謬の訂正を反映した当期首残高	724,400	131,450	40,892	304,279	345,171	3,553	1,197,468
当期変動額							
剰余金の配当			3,094	34,034	30,940		30,940
当期純利益				101,682	101,682		101,682
自己株式の取得						61	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	3,094	67,648	70,742	61	70,681
当期末残高	724,400	131,450	43,986	371,927	415,913	3,614	1,268,149

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	26,730	1,227,048
誤謬の訂正による累積的影響額		2,850
誤謬の訂正を反映した当期首残高	26,730	1,224,198
当期変動額		
剰余金の配当		30,940
当期純利益		101,682
自己株式の取得		61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,824	11,824
当期変動額合計	11,824	58,857
当期末残高	14,906	1,283,055

当事業年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	724,400	131,450	43,986	371,927	415,913	3,614	1,268,149	
当期変動額								
剰余金の配当			3,094	34,033	30,939		30,939	
当期純利益				80,212	80,212		80,212	
自己株式の取得						96	96	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,094	46,179	49,273	96	49,177	
当期末残高	724,400	131,450	47,080	418,106	465,186	3,710	1,317,326	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,906	1,283,055
当期変動額		
剰余金の配当		30,939
当期純利益		80,212
自己株式の取得		96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,341	3,341
当期変動額合計	3,341	52,518
当期末残高	18,247	1,335,573

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日現在の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

機械及び装置 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針.....当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29,052千円は、「為替差益」3,837千円、「その他」25,215千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

現時点で新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響を合理的に見積もることは困難であります。翌事業年度も一定期間にわたり売上高減少等の影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、会計上の見積りは現時点で入手可能な情報に基づき判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れ等の状況変化により、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
建物	2,609千円	2,492千円
土地	87,120	87,120
計	89,729	89,612

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
短期借入金	100,000千円	-千円
長期借入金	385,090	365,078
	(うち141,686千円は1年内返済)	(うち124,996千円は1年内返済)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
短期金銭債権	1,558,592千円	1,243,159千円
短期金銭債務	453,205	357,134

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
(株)日本抵抗器大分製作所	396,637千円	246,844千円
日本抵抗器販売(株)	75,000	50,000

4 受取手形及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
受取手形割引高	19,375千円	2,736千円
電子記録債権割引高	76,377	98,487

5 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
受取手形割引高	-千円	736千円
電子記録債権割引高	76,377	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,698,687千円	3,434,116千円
仕入高	2,771,878	2,723,905
営業取引以外の取引による取引高	48,662	49,050

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度86%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
運賃荷造費	19,431千円	19,659千円
役員報酬	30,000	30,000
事務委託費	35,689	33,885
顧問料	20,200	21,670
減価償却費	<u>8,999</u>	<u>10,393</u>
退職給付費用	341	379

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,086千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,086千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,227千円	1,701千円
たな卸資産評価損	6,709	8,550
一括償却資産	624	295
退職給付引当金	36,286	34,500
減損損失	8,850	8,850
投資有価証券評価損	1,386	1,081
未払確定拠出年金	8,035	5,909
減価償却費超過額	938	938
その他	-	206
繰延税金資産小計	64,054	62,030
評価性引当額	11,173	10,869
繰延税金資産合計	52,881	51,161
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,529	7,993
繰延税金負債合計	6,529	7,993
繰延税金資産の純額	46,352	43,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
住民税均等割等	0.21	0.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08	0.14
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.35	3.27
その他	0.13	0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.81	33.55

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	63,591	951	-	5,590	58,951	259,106
	構築物	4,145	-	-	543	3,602	16,090
	機械及び装置	74,988	-	0	19,624	55,364	283,439
	車両運搬具	642	-	-	533	109	12,244
	工具、器具及び備品	28,765	30,947	0	26,035	33,677	532,058
	土地	215,569	-	-	-	215,569	-
	リース資産	7,249	-	-	2,558	4,690	23,826
	計	394,949	31,898	0	54,884	371,963	1,126,764
無形固定資産	ソフトウェア	11,157	-	-	2,863	8,293	-
	その他	1,297	-	-	-	1,297	-
	計	12,454	-	-	2,863	9,590	-

(注)「建物」の「当期増加額」は建物附属設備の更新等によるものであります。

「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は生産治工具の更新等によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載のURLは次のとおり。 https://www.jrm.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 令和3年3月30日開催の第73回定時株主総会において、中間配当制度の導入に伴い、定款に規定する「剰余金の配当の基準日」を変更しております。

各配当の基準日は、以下のとおりです。

中間配当の基準日 6月30日

期末配当の基準日 12月31日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
(事業年度(第72期)自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日) 令和2年3月31日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
(事業年度(第72期)自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日) 令和2年3月31日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第73期第1四半期(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日) 令和2年5月15日北陸財務局長に提出
第73期第2四半期(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日) 令和2年8月14日北陸財務局長に提出
第73期第3四半期(自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日) 令和2年11月13日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
令和2年4月1日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和7年4月30日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉岡 礼

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 孝一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和2年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して令和3年3月30日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和7年4月30日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉岡 礼

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 孝一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第73期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の令和2年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して令和3年3月30日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。